

月 例 経 済 概 観

国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を背景に、景気は拡大傾向を続け、鉱工業生産も増加している。この間、製品・労働需給は引締まり傾向が続いており、とくに労働面では企業の人手不足感が強まっている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業、非製造業とも増勢を持続している。また、個人消費は、雇用の増加や冬季賞与の高い伸び等を背景に堅調に推移し、住宅建設も、高水準を維持している。この間、公共工事請負額は、地公体の発注増加から引続き前年をかなり上回る水準となっている。また、外需は、輸出数量が増勢鈍化をみている一方、輸入数量は増加傾向を続けている。

物価面では、国内卸売物価、商品市況とも横ばいで推移しているが、12月の消費者物価は生鮮食品の値上がりから幾分上昇した。

金融面をみると、長・短期市場金利とも12月央以降上昇した。一方株式市況は、上伸傾向を続けた。この間、12月のマネーサプライは伸びを高めた。

11月の対外収支をみると、貿易収支は黒字縮小を続けたが、経常収支の黒字幅は貿易外収支の赤字縮小から拡大した。一方、長期資本収支は流出超幅を縮小した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、12月入り後も比較的小動きで推移した。

以上のような経済・金融情勢の下で、日本銀行は、12月25日、今後とも物価の安定を確保しつつ、内需中心の持続的成長を図ることに資するため、公定歩合を0.5%引上げ、4.25%とすることを決定した(同日実施)。

なお、その後の金融市場の動きをみると、短期金利は公定歩合引上げに伴い上

昇したあと、総じて落ち着いた動きを示しているが、長期金利は上昇を続けている。一方、株式市況は、更年後下落をみている。この間、円相場は、このところ幾分円安化し、145円前後の動きとなっている。

(個人消費は堅調持続)

11月の鉱工業生産・出荷(速報、季節調整済み前月比^{*})は、各々+0.7%、+1.5%の増加(前月、各々+0.4%、-1.1%)となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、12月+0.6%、1月+1.1%と、順調な増加が見込まれている。

^{*}以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産・出荷動向を業種別にみると、電気機械(電子計算機、集積回路)等で減少したが、輸送機械(乗用車)、一般機械(ボイラ・原動機)、プラスチック製品等は増加した。

この間、11月の生産者製品在庫の動向をみると、+1.2%(前月+1.4%)と増加を示したが、同在庫率(60年平均=100)は、95.7(前月95.9)と比較的低水準にある。

最終需要の動向をみると、11月の通関輸出数量(確報)は、前月大幅減少(-7.5%)のあと、+3.3%と増加した(前年比では+0.6%)。一方、11月の輸入数量は、+4.5%(前月-0.3%)の増加を示した(前年比では+8.3%)。

設備投資関連では、11月の一般資本財出荷(前年比)は、+2.8%(前月+3.1%)と小幅の伸びとなったが、先行指標の動きをみると、11月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、+22.6%(前月+25.2%)と引続き2割台の伸びとなり、また、11月の建設工事受注額(民間分、前年比)も、+29.4%(前月+15.0%)と伸びを高めた。

個人消費関連では、11月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、冬物衣料が寒気到来の遅れから低調となったことから、+9.2%と前月(+12.6%)に比べ伸びを低めた。12月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、衣料品が暖冬の影響から引続き伸び悩んだものの、ギフトセールスの活況もあって食料品等が伸びを高めたことから、全体では+6.6%(前月+5.6%)と持ち直した。耐久消費財の動向をみると、12月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+19.7%(前月+16.8%)と9か月連続二桁の伸びを記録した。家電製品は、ビデオカメラ、大型冷蔵庫等は好調な売行きを示しているものの、VTR、オーディ

オ関係が引続きやや盛上がりには乏しいほか、暖房器具も暖冬の影響から低調となっている。一方、レジャー支出については、国内・海外旅行とも好調を継続している。

11月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、前月著増した分譲住宅が反落したものの、持家、貸家とも前月並みとなったことから、全体では165万戸(前月168万戸)と高水準を維持し、前年比伸び率も+3.2%(前月+2.8%)と引続き増加を示した。

12月の公共工事請負額(前年比)は、地方公共団体が伸びを高めたほか、国も増加に転じたことから、全体では+12.7%(前月+8.4%)と再び二桁の伸びとなった。

11月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、女子の増加から、+3.1%(前月+3.2%)と順調な伸びを続けた。また、有効求人倍率(季節調整済み)は1.32倍と高水準を続け(前月1.30倍)、完全失業率(季節調整済み)も2.24%と低水準で推移した(前月2.27%)。

(国内卸売物価、商品市況は横ばいで推移)

12月の国内卸売物価は、2か月連続下落(前月比、10月-0.4%→11月-0.1%)のあと、保合いとなった(前年比+2.5%)。主な内訳をみると、一般機器(工作機械等)、その他工業製品(たんす)がコスト高等から上昇したほか、食料用農畜水産物(牛肉、豚肉)等も上昇したが、一方、非鉄金属(銅地金)が海外相場安から下落を続けたほか、電気機器(集積回路等)、鉄鋼(ステンレス鋼板)等も続落した。この間、輸出物価、輸入物価ともに、契約通貨ベースでは下落したが、為替円安の影響から、各々保合い(前月各々+0.6%、+0.3%)となった(前年比、各々+7.2%、+15.3%)。この結果、総合卸売物価は+0.1%の上昇(前月-0.1%)となった(前年比+3.9%)。

12月の商品市況(日本銀行調査統計局作成)をみると、3か月連続下落のあと、保合いとなった(前月-0.2%)。内訳をみると、鉄鋼(山形鋼、くず鉄)が需給引締まりから、続伸したほか、建材(製材品)も在庫調整の進展から反発したが、一方、非鉄(銅、アルミ)が海外相場安から続落したほか、紙(洋紙)も在庫の積上がりから下落した。1月入り後も、総じて保合い圏内の動きとなっている。

12月の消費者物価(東京、速報)をみると、生鮮食品(野菜)の値上がりから、総合で前月比+0.1%(前月-0.8%)とやや上昇した(前年比、11月+2.6%→12月

+3.0%、生鮮食品を除く総合ベース同+3.3%→+3.2%)。

(長期市場金利は上昇)

12月の短期金融市場金利をみると、コールレート、手形レートとも、中旬末以降利上げ観測に伴う金利上昇期待等を背景にかなり上昇し、公定歩合引上げの25日には一段高となったが、その後月末にかけて軟化した。1月入り後は、コールレートやショート物手形レートが弱含む一方、ターム物は強保合いとなっている。

一方、12月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、月央まではほぼ横ばい圏内の動きとなったあと、中旬以降、国内短期金利の動向等を反映して上昇をみた(12月末5.720%、前月末比+0.340%ポイント)。1月入り後は、さらに上昇し、6%台に乗せている。この間、1月発行分の長期国債(期間10年)応募者利回りは、価格競争入札(1月10日実施)の結果、6.095%(クーポン5.6%、平均落札価格96円92銭)となった(12月債の応募者利回り：5.306%)。

12月の株式市況をみると、投資家(個人、投信)の積極的な株式購入姿勢等を反映して上伸を続けたあと、下旬には一時やや反落したが、年末にかけて再び上昇し、結局東証株価指数は2,881.37(前月末比+51.83ポイント)で越月した。更年後は、高値警戒感が強まるなかで、円安化や海外情勢面の不透明観等を背景に下落をみている。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、短期金利が新短期プライムの再引上げ等を映じ上昇幅を拡大したこと(+0.207%ポイント、前月+0.094%ポイント)に加え、長期金利も長期プライム引上げ等に伴い上昇したことから、総合では、月中+0.100%ポイント(前月+0.065%ポイント)とかなり上昇した(月末水準5.593%)。

12月のマネーサプライ(M₂+C D平残前年比)をみると、貸出の増加、マネー対象外金融資産からのシフト等を背景に、+10.6%と前月(+9.9%)に比べ伸びを高めた。この間、12月の日本銀行券(平残前年比)をみると、引続き11%台の伸びを示した(+11.6%、前月+11.8%)。

(為替相場は更年後円安化)

11月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支(季節調整後)は、輸入の増加を主因に黒字幅を3か月連続縮小した(10月57.3億ドル→11月53.8億ドル)。一

方、貿易外・移転収支(季節調整後)の赤字幅は、投資収益の受取り集中を中心にかなり縮小した(同、19.4億ドル→5.6億ドル)ことから、経常収支(季節調整後)の黒字幅は、拡大をみた(同、37.8億ドル→48.2億ドル、なお原計数では、貿易・経常収支とも9か月連続の前年比黒字縮小)。また、円ベースでみた経常収支黒字幅(季節調整後)も拡大した(10月5,371億円→11月6,922億円)。この間、長期資本収支の流出超幅は、78.7億ドルと前月(254.8億ドル)に比べ大幅に縮小した。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、対外債券投資等の減少から189.6億ドルと前月(既往最高の249.1億ドル)を下回り、外国資本も、前月処分超に転じた対内証券投資が再び流入超を示したことを主因に、110.9億ドルの流入超(前月5.7億ドルの流出超)となった。

12月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、引続き月中142～144円台の比較的狭い範囲の動きとなったが、その中で、月央にかけてジリ安傾向をたどったあと、下旬には公定歩合の引上げ等を契機に幾分円高化した。1月入り後は、海外情勢等を材料視した投機的なドル買いの動きが広がったことから、やや円安化し、145円前後で推移している。この間、西ドイツマルク等欧州通貨対比では、12月中に続き年明け後も、ジリ安傾向をたどっている。

(平成2年1月19日)